

# ア ジ ア 日 誌

7 月 15 日 — 8 月 14 日

## 東 ア ジ ア

中国、台湾、南・北朝鮮、モンゴル、チベット、香港、日本

7 月 15 日

- ◆中国寧波海洋漁業公司、漁船沈没事件でアメリカに損害賠償要求。
- ◆中国総工会代表団、ライブチヒから帰国。

7 月 16 日

- ◆中国外交部、インドに覚え書きを送り、インド軍がチベットに3つの軍事拠点を増設したことに抗議し、その撤去を要求した。
- ◆陳毅中国外交部長、ジュネーブへの途中モスクワ着。
- ◆韓国軍事法廷、張勉元首相をクーデター計画を援助したかどで軍事裁判にかけすることに決定したと発表。
- ◆韓国国家再建最高会議、張勉元首相がクーデター計画に加担したことは確認したが処罰はしないことに決定したと語る。
- ◆平壤放送の伝える北朝鮮内閣中央統計局の発表によると、本年上半期の同国工業総生産実績は計画の102.3%と超過達成された。

7 月 17 日

- ◆中国・チェコ・バーター議定書北京で調印。
- ◆ソフィアで中国ブルガリア文化協力協定10周年祝賀会。
- ◆西ドイツの軍事情報担当筋、中共の大型潜水艦2隻が約6週間以内に地中海に到着し、アルバニアのパロナ海軍基地に駐泊するだろうと述べる。
- ◆日ソ漁業条約に基づき日本側のサケ・マス漁獲事情を調査するソ連漁業調査団来日。
- ◆日本とオーストリアとの貿易交渉はこのほど妥結、交換書に仮調印。
- ◆沖縄の初代民政官シャノン・マキ

ューン氏、那覇に着任。

- ◆日本、南ヴェトナム両平和代表、モスクワで共同声明。

7 月 18 日

- ◆新華社電によると、潘自力駐インド中国大使は任期満了のため帰国。

7 月 19 日

- ◆郭沫若中国平和委主席、アメリカの南ヴェトナム武力侵略を非難。
- ◆中国・アフガニスタン、今年度バーター議定書調印。

7 月 21 日

- ◆1962年度の中・ソ科学交流計画、モスクワで調印さる。
- ◆キューバ・中国文化協力協定1962年度実施計画議定書調印さる。
- ◆新華社電、「新疆ウイグル自治区に侵入したインド軍は同地の中共側監視所に攻撃を加えた」と報道。この地区はラダク地区の要衝。
- ◆日本の対インド中小企業機械輸出委員会とインド中小企業公社とは、日本がインドに供与する、第2次円借款の一部で日本から中小企業プラントを輸出する契約を結んだ。

7 月 23 日

- ◆中国仏教協会、出口栄二大本教総長と懇談。

7 月 24 日

- ◆インドネシア政府の要請で、日本プラント協会は8月同国に調査団を派遣する。溶性リン肥のプラント輸出に関する調査のため。

7 月 25 日

- ◆中国、インドネシア政府に、第4回アジア大会から台湾代表チームを除外するよう要求。
- ◆北京でキューバ革命9周年祝賀会。

7 月 26 日

- ◆中国外交部、アメリカ機侵入で210回目の警告。

- ◆周恩来総理、出口大本教総長と懇談。

7 月 27 日

- ◆劉少奇中国国家主席、北ヴェトナム大使に前ブルガリア大使の朱其文氏を任命。
- ◆韓国で新聞記者の逮捕つづく。23、24日には「朝鮮日報」の記者2人、「嶺南日報」の記者1人が逮捕されている。
- ◆第2次大戦中日本軍のタイ・ビルマ鉄道工事に従事したマラヤ人の遺族会、同会の主張する補償要求をただちに考慮するよう池田首相に書簡を送ったと発表。
- ◆松下電器はさきにインドネシアに1万台のテレビ輸出に成功したが、さらに1万台の輸出交渉を進めていると発表。
- ◆滞日中のタンガニーカのカハマ商工相、日本に対するガット35条の撤回について考慮したいと語る。

7 月 29 日

- ◆中国の人民解放軍の生産支援、200万労働日に達す。
- ◆フルシチョフ首相、ウクライナの水力発電所開所式に出席、中国への送電を協議中と語る。
- ◆米綿委託加工にかんする日本、インドネシア交渉が合意に達した。これにより日本はインドネシアがアメリカから受けとる原綿の80%を加工することに決定。
- ◆フェルト・アメリカ太平洋統合司令官は、沖縄、日本、韓国歴訪の途についた。
- ◆丸紅飯田、ヨルダンのアンマンからサウジアラビアのメジナに至るヘジャース鉄道(回教徒の巡礼のための鉄道)を修復する工事の契約に調印。

7 月 30 日

- ◆中国紡織専門家、インドネシアから帰る。

◆日本政府、ラオスに118万ドルの借款供与を決定。

7月31日

◆韓国内閣広報部、全新聞・通信社に対し、政府の要求する必要条件に従うか、自発的に閉鎖あるいは合併するかの選択を行なうよう指令。

◆日加貿易会談はじまる。

8月1日

◆中国政府、セイロン政府の求めに応じて借款供与協定の有効期限を3年間延長することに同意し、コロンボで覚え書きを交換。

◆北京放送によると中共機関紙人民日報は社説で台湾解放を強調、祖国を統一し、極東、アジア、世界の平和を守ると述べる。

◆北京で中国ヴェトナム科学技術協力議定書調印。

◆韓国軍事政権捜査当局、東亜日報の論説委員、編集局幹部ら7人を同紙の新憲法問題にかんする社説に関連して喚問。

◆チベット児童の教科書、大量に発行さる。

◆ラオスのプーマ首相来日。

8月2日

◆中国映画協会、インドネシア映画協会と共同声明に調印。

◆プーマ首相、池田首相・大平外相と会談し、ラオス新政府への協力と経済援助の拡大を要請。

8月3日

◆ルガノのイタリア語放送でのインタビューで、陳毅中国外相、中国は核兵器の開発を開始したばかりであり、核兵器の保有はかなり将来になると述べる。

◆韓国の新聞東亜日報は同紙副社長兼主筆高在旭氏と同論説委員黃山徳氏が軍政権によって逮捕されたと報道。

8月5日

◆中国の河南、山西両省で3新炭鉱が生産開始。

◆新華社電によると、陳毅中国副総理兼外交部長、ジャマイカのアレキサンダー・ブスタマンテ首相にジャマイカ独立の祝電を送り、同国を承認。

8月6日

◆中国外交部、国境問題話し合いに関するインドの提案に同意。

◆新華社電によると、日本金属共同会議の招きで日本を訪問する中国機械労組代表団、北京を出発。

8月7日

◆韓国電力株式会社、日本の富士車輜株式会社との間に250万米ドル相当の鉄鉱石輸出とバーターで市街電車80両を輸入する契約に調印。

8月8日

◆10月に朝鮮最高人民会議の代表選挙。

◆韓国の経済5カ年計画に必要な外資導入として、韓国とイタリア、フランス両国との間に総額1億2000万の導入の調印が行なわれた。

◆国府の某高官、日本政府がもし対中共貿易を行なうようになれば、国府は日本に嚴重警告するだろうと言明。

◆日本の訪ソ経済使節団、羽田を出発。

8月9日

◆憲法問題をめぐる社説問題で逮捕されていた東亜日報主筆、高在旭氏釈放される。

8月10日

◆朝鮮党経済担当者会議開く。

◆アメリカ下院歳出委員会、在日米軍施設計画の今会計年度分として346万6000ドル、沖縄の軍施設に1486万6000ドルを支出することを承認。

◆インドネシアのスバンドリオ外相来日。

8月11日

◆インドネシアのスバンドリオ外相、池田首相と会談、さらに大平外相とも会談。日本側は同国の経済開発のため2135万ドルの借款供与を約束す。

◆日本とインドネシアとの第4次米綿委託加工取り決めに、大平外相とスバンドリオ・インドネシア外相が調印。

8月12日

◆韓国の朴正熙最高会議議長、「来年夏の民政移管構想は変更しない。強力な新政党を望む」と語る。

◆平壤放送によると、北朝鮮では10月8日に最高人民会議の代議員選挙

を実施すると発表。

8月13日

◆国府の国民党スポークスマン、立法院会議で「2つの中国の問題を解決するただ1つの途は中国大陆に反攻することである」と強調。

◆台湾のパラコレラ広がる。

## 東南アジア

フィリピン、タイ、南・北ヴェトナム、ラオス、カンボジア、マラヤ、シンガポール、インドネシア、北ボルネオ、サラワク

7月15日

◆南ヴェトナム駐留アメリカ軍スポークスマン、アメリカ軍のヘリコプターがヴェトナムに墜落されたと発表。

◆ビエンチャン放送、「ラオス連合政府は3派連合軍を創設し、ビエンチャン、ルアンプラバン、ジャール平原に配置することを決めた」と報道。

7月16日

◆タイは同国がカンボジアと争っていた国境にある古寺プラビハーンから国際司法裁判所の決定に従って完全に撤退。

◆国際自由法律家協会、愛国的青年に対する南ヴェトナム当局の死刑の判決に抗議。

◆「ラオスの声」放送、「SEATO加盟国のジェット機がラオスのジャール平原、カンカイ、シェンクワンに侵入した」と報道。

7月17日

◆ラオス国際会議の英ソ代表、次期本会議を21日に開き、23日にラオス中立についての国際協定の調印式を行なうことに意見が一致した。

◆インドネシア議会、政府に総動員の権限を与える法案を可決。これによって同政府は国防のため18歳から50歳までの男女を徴兵できる。

◆スカルノ・インドネシア大統領、西イリアン問題でオランダと公式会談を開く可能性を検討するため外相をワシントンに派遣すると発表。

◆オマル・ダニ・インドネシア空軍参謀長、インドネシアはソ連製ミ

グ21型ジェット戦闘機を保有していると言明。

◆ジャカルタの特別空軍法廷、去る5月14日スカルノ・インドネシア大統領の暗殺を企てた犯人に死刑を宣告。

7月18日

◆タイ蔵相、西ドイツがタイに5500万マルクの借款を供与したと述べる。

◆南ヴェトナム解放戦線、ジュネーブ協定調印8周年に声明発表。

◆インドネシア外国為替管理局、3カ月未満の短期旅行者にたいし、ルビアの特別レートを発表。同日から実施。

◆インドネシア労組代表団、北京着。

7月19日

◆タイのタノム副首相、「タイはラオス中立宣言に調印する」と言明。

◆ビエンチャンーハノイ間の電信回線再開。

◆ヴェトナム通信、ヴェトナム問題解決のため共産側諸国は新たなジュネーブ会議の開催を提案するだろうと報道。

◆スバンドリオ・インドネシア外相、ワシントンで西イリアン問題解決のためラスク長官と会談。

◆ミコヤン・ソ連第1副首相、インドネシアへ出発。

7月20日

◆新華社電、アメリカがタイに供与すると発表したT28A型機30機のうちの最初の7機がタイに到着したと報道。

◆北ヴェトナム外務省、アメリカの南ヴェトナム侵略白書を発表。

◆ラオス連合政府、国府の駐ラオス大使がバッタナ国王に会見、信任状を提出したことを認める。

◆カンボジア、アメリカに兵器供与を要請。

◆外交筋が明らかにしたところによると、西イリアン問題についてのオランダ・インドネシア会談で、主権移管の条件についての2点で暫定的合意に達した。

◆約800人のオランダ兵を乗せた増援輸送船ニューギニアに到着。

7月21日

◆ラオス国際会議、「ラオス中立に関する宣言」と国際監視委の任務や外国軍の撤退を要請した「付属議定書」を採択。

7月22日

◆北ヴェトナム軍事法廷、ゴ・ジンジュムのスパイに判決。

7月23日

◆南ヴェトナム大統領の実弟、ゴ・ジンニュー氏、アメリカがラオスの中立を支持したことを非難。

◆ホー・チミン大統領、外国代表と会見。

◆14カ国外相、ラオス中立協定に調印。統一ラオスが発足。

◆ミコヤン・ソ連第1副首相、ジャカルタ訪問終わる。スカルノ大統領と共同コミュニケを発表し、その中でインドネシアの西イリアン解放闘争を支持すると述べた。

◆インドネシア労組、団体、アメリカ軍の南ヴェトナム撤退を要求。

7月25日

◆フォンサバン・ラオス内相、「ラオス連合政府は中華人民共和国だけを承認する」と言明。

◆インドネシアと中国の当局者、ジャカルタで中国の対インドネシア借款供与協定(3000万米ドル)に調印。

7月26日

◆ラオスのプーマ首相アメリカを訪問。ケネディ大統領、ラスク長官らと会談の予定。

◆スバンドリオ・インドネシア外相、ケネディ大統領と西イリアン問題について協議。

7月27日

◆マカパガル・フィリピン大統領、フィリピン、マラヤ、シンガポール、ブルネイ、サラワク、北ボルネオを包含する「大マラヤ国家連合」の設立を提唱。

◆アメリカ国防省、「5月にタイに配置されたアメリカ海兵隊の残り全員は撤退中である」と発表。

◆ラオスの3派休戦委員会、(1)各派軍の軍隊は現状を維持、(2)軍事増強はしない。(3)各派部隊はお互いに攻撃しないの3点で合意に達した。

◆プーマ首相、ケネディ大統領・ラスク長官とそれぞれ会談。アメリカ

は援助継続を確約。

7月28日

◆アメリカ、タイに戦略道路建設のため多額の借款と、軍艦、上陸用舟艇を贈与。

◆タイの人口、2600万を越える。

◆イギリス訪問中のラーマン・マラヤ首相、マクミラン首相と会談。マレーシア連邦結成について合意に達した。

◆スカルノ大統領、ワシントンでオランダとの西イリアン交渉中のスバンドリオ外相らをジャカルタに召還することに決定。

7月29日

◆西イリアン問題にかんするオランダ・インドネシア会談再開。

7月30日

◆SEATO加盟のジェット機、ラオス領空を侵犯。

◆西イリアン問題にかんするインドネシア首脳会議開く。会議後ジュアンダ首席閣僚は「イリアン問題について平和的解決は有望、スバンドリオ外相の帰国予定を変更し8月2日に帰国する」と語る。

◆ワシントンの信ずべき筋によれば、西イリアンをめぐるインドネシア、オランダの予備交渉は合意。パプア人の自決権も含まれている。

◆西イリアン交渉妥結。西イリアン行政権を来年5月までにインドネシアに委譲することで意見が一致した。

7月31日

◆ASA(東南アジア連盟)加盟のマラヤ、タイ、フィリピン3国は、入国査証手続きを簡素化するむねの協定に調印。

◆ハリマン米国務次官補、ラオス駐留のアメリカ軍事関係者たちは数日中に撤退を開始すると言明。

◆コン・レ將軍、ラオス人民に連合政府とジュネーブ協定を守るよう呼びかけ。

◆マクミラン・イギリス、ラーマン・マラヤ両首相、マレーシア連邦について最終的な会談を開き、同連邦に関する協定に調印。

8月1日

◆マクミラン・イギリス、ラーマン・

マラヤ両首相、マライシア連邦創設に関する共同声明を発表。それによると同連邦は来年8月までに結成される。

8月2日

◆アメリカ製ジェット戦闘機1機がラオスに侵入。同地のスポークスマン、これらはSEATO加盟国の飛行機で領空侵犯は80回余に達している」と述べる。

◆フィリピンの大統領官房、対日賠償協定のもとでフィリピンは日本から1000万米ドル相当の消費物資を買い付けることに決定したと発表。

8月3日

◆オーストラリアの軍事教官の1団、サイゴンに到着。

◆マラヤのラザク副首相、マラヤ政府はマレーシア省を新設すると発表。

8月4日

◆サイゴンの信頼できる筋は「南ヴェトナム軍はベトコンとの戦闘で本年前半期に7000人の死傷者と行くえ不明者を出し、死者は2500人にのぼった」と述べる。

◆スカルノ・インドネシア大統領、オランダとの西イリアン（西ニューギニア）平和解決に関する正式な本会談に同意することを表明。

8月6日

◆北ヴェトナムで反米闘争月間に200万人が参加。

◆消息筋によると、ヴェトコンはタムタンを占領。

◆オランダ政府、今月中旬ニューヨークで行なわれるインドネシアとの西イリアン問題正式交渉に参加することを決定。

8月7日

◆イギリス政府、フィリピンに覚書を送り、イギリス領北ボルネオの主権問題についてフィリピンと協議する意思はあると述べる。

◆ファン・バンドン首相、南ヴェトナム問題もラオス方式で解決できると強調。

◆ラオス危機のため5月17日以来タイに進駐していたアメリカ海兵隊の撤退終わる。

8月8日

◆アメリカ、タイへ470万パーツの財政援助を決定。

8月10日

◆ホランシアのオランダ当局、オランダとインドネシアの海軍部隊はミソール島沖で交戦、インドネシア部隊は退却を余儀なくされたと発表。

8月12日

◆アメリカとタイ、軍用航空通信施設協定に調印。

◆アメリカ、また南ヴェトナム当局に上陸用舟艇を供与。

8月13日

◆ヴェトナム紙、東ドイツ平和条約調印を主張。

◆ラオス政府、閣議でラオスの北朝鮮、モンゴル、ハンガリー、ブルガリ、インドネシアの承認を決定。

8月14日

◆エカフェ（国連アジア極東経済委員会）加盟国のうち19カ国の代表がバンコクでアジア経済開発協会（AIED）設立と運営について討議するため会議。

◆ゴ・ジンジェム機、北ヴェトナム領空侵犯。

◆オランダ、国連に対し、インドネシアが西イリアン交渉の最中あらたな降下部隊を降下させたことに抗議。

## 南 ア ジ ア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

7月15日

◆インド政府スポークスマン、ラダク地区に進出していた中共軍部隊はさらに撤退し、同地区の情勢はいつそう緩和されたと発表。

7月18日

◆カルカッタ市民、アメリカの核実験に反対デモ。

7月19日

◆インドのマドラス州の各地で生計費値上がり抗議した反政府デモが行なわれ約5000人が逮捕された。

7月22日

◆インド外務省「中印国境のラダク地区で中国軍がインド軍に発砲、インド側も応戦した」と発表。

◆ニューデリーの外交消息筋が語ったところによれば、フルシチョフ首相は中国・インド両国首脳に両国国境問題で自重するよう勧告した。

◆ジュネーブ滞在中のメノン・インド国防相、陳毅中国外相と中印国境情勢を討議。

◆ニューデリーの『サンデー・スタンダード』紙、「インドはソ連のミグ戦闘機を購入することに原則的に決定した」と報道。

7月23日

◆ネール首相、インド・中国両国軍隊が21日に砲火を交えたカシミールのラダク地区の情勢は重大だと述べた。

7月24日

◆ミコヤン副首相、インドネシアから帰国の途中インドに立ち寄り、ネール首相と会談。インド第3次経済5カ年計画に対するソ連の経済援助について討議したもよう。

7月26日

◆パキスタンに新しい通信社「ウルズー・プレス・サービス」が発足、業務を開始。同社はパキスタンで最初の国語を使用する通信社。

7月28日

◆インド国防省、ミグ戦闘機の導入問題について代表団を派遣し、ソ連政府と正式に交渉を開始すると発表。

7月30日

◆パキスタン政府、「選挙制度審議会」と「回教思想諮問委員会」を新設。

◆第6回対インド債権国会議が開かれ、インドの第3次5カ年計画の第2年度に対する援助10億7000万ドルを提供することを決定。このうち日本は5500万ドル。

7月31日

◆ソ連製ジェット戦闘機ミグ21の購入について交渉するインド国防省の調査団、モスクワへ向かう。

8月2日

◆EEC関係会議、イギリスに対し

インド、パキスタン、セイロンの茶を、拡大されたヨーロッパ共同市場に無税で輸入させることを決定。

8月3日

◆インド外交筋、もしアメリカがボンベイに設置予定の原子炉2基の原子炉工場にたいする入札のさい「国際査察」を主張するならアメリカの入札を拒否するだろうと示唆。

8月6日

◆インド、ウ・タント国連事務総長に書簡を送り、インドは大気圏上層部と地球磁場を科学的に研究する国連ロケット基地を提供したいと述べる。

◆西ドイツ経済省、西ドイツはインドに4億7000万マルク(約1億ドル)の借款を与える協定に仮調印。

8月7日

◆ネール・インド首相、中国がチベットにあるインド総領事館とインドをつなぐ無線施設をしゃ断したことを明らかにした。

◆アユブ・カーン・パキスタン大統領、「パキスタン、イラン、アフガニスタンの隣接3国は連合国家を形成すべきである」と演説。

8月14日

◆ネール・インド首相、下院で中印国境紛争問題について、武力衝突は戦争に発展する危険があると警告し、紛争を避けるため話し合う必要があると述べる。

## 西南アジア

アフガニスタン、イラン、イラク、サウジアラビア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、シリア、バーレン、クェート、カタール

7月18日

◆イランのアミニ内閣、総辞職。

7月19日

◆イラン国王、前首相にアサドラ・アラム氏を任命。新首相はただちに組閣工作に着手。

7月21日

◆イランのアラム新首相、組閣を完了。パーレビ国王の前で信任式が行

なわれた。

7月28日

◆シリア、アラブ連盟理事会の緊急会議を招集するよう要請。ナセル・アラブ連合大統領の「目にあまる内政干渉」について討議。対抗措置をとるため。

8月1日

◆イランのパーレビ国王、アフガニスタンとパキスタンの正常関係回復の努力をつづけるとのコミュニケを発表してカブールから帰国。

8月6日

◆タス通信、モハメッド・ザヒル・シャー・アフガニスタン国王はフルシチョフ・ソ連首相の招きでモスクワに向かったと報道。

8月7日

◆ヨルダンのワスフィ・エル・タル首相、アラブ連合がフセイン・ヨルダン国王の暗殺を企図したと言明。

8月12日

◆レバノン、アメリカ石油パイプライン会社と新協定に調印。

## アフリカ

7月15日

アルジェリア、ベンベラ派の消息筋、アルジェリアの対仏協力にかんするエビアン協定は破棄されねばならないと述べる。

◆チュニジアに約10万人のアルジェリア避難民帰国。

7月16日

◆アルジェリア民族解放軍(ALN)司令部、ALN独自の通信社を設置したと発表。「ALNP」と呼ばれ、軍事関係の情報解説を提供する。

◆アラブ連盟、全会一致でアルジェリアの加盟を承認、アルジェリアは第13番目の加盟国となる。

7月17日

◆モロッコ、ギニア、マリ、ガーナ、アラブ連合の5カ国、アルジェリア内紛を調停するため代表団を派遣。

◆ギニア大統領、タンガニーカ訪問へ。

◆コンゴ・カタンガ州の首都エリザ

ベトビルで婦人約1万人が同市を封鎖している国連インド部隊を襲撃。

7月19日

◆アメリカ国務省スポークスマン、アメリカその他国連加盟諸国はカタンガ州に経済制裁を検討中と語る。

7月20日

◆ウ・タント国連事務総長、「コンゴ情勢を討議するため安保理を招集するつもり」と語る。

7月21日

◆アラブ連合、ミサイル基地を建設。◆カイロ放送「アラブ連合は最初の宇宙ロケットの発射に成功した」と報道。

7月22日

◆ナセル・アラブ連合大統領、エジプト革命10周年記念日の前夜に当たり、シリアとの再連合を受け入れる用意があると演説。

7月23日

◆アラブ連合、革命10周年を記念。

7月24日

◆GPR(アルジェリア臨時政府)のヤジト情報相、われわれの国内問題は解決寸前にあり、間もなく国の団結は回復されようと言明。

◆国連のコンゴ問題委員会、国連のコンゴ対策について協議、カタンガに対する武力行使など検討。

7月25日

◆ブルギバ・チュニジア大統領、「ビゼルト問題は解決した」と言明。

7月26日

◆アラブ連合のヘダヤット科学研究相、「アラブ連合最初の原子炉建設についての科学的基礎作業を完了。諸国との科学協力を望む」と発表。

◆チュニジア、建国5周年を記念。

◆国連安保理、ルワンダ、ブルンジ両国の国連加盟の勧告案を承認。

7月28日

◆ポルトガル、アンゴラに増兵。

7月29日

◆南ローデシア人民同盟、「イギリスが南ローデシアに早急に自由と独立を許さないならサボタージュや流血革命が起こるだろう」と警告。

7月31日

◆ポルトガル領ギニアで、反植民地闘争を強化。

◆南ア政府、特別官報で、政府の許可がなければ発言を公表できない人物100人の名簿を発表。

8月1日

◆ウ・タント国連事務総長、国連加盟104カ国に要請状を送り、コンゴの再統一が失敗に終わった場合カタンガ州との貿易、財政上の関係を断絶するよう勧告。

◆ガーナ放送によると、ガーナ情報相は「エンクルマ大統領の乗用車に爆弾が投げられたが大統領は無事だった」と発表。

8月2日

◆ダルエスサラームの全アフリカ婦人会議終わる。

8月3日

◆イギリス当局と土地改革問題について協議のためロンドン滞在中のジチュル・ケニア蔵相行くえ不明。

◆ベルギー外務省、ルワンダにベルギー軍を引きつづき駐留させる交渉が決裂したのでベルギー軍は撤退を開始したと発表。

◆新華社電によると、マリ国民議会代表団、東ドイツ人民議会幹部会の招きでモスクワからベルリンに到着。

8月4日

◆アメリカ、イギリス、ベルギー3国は分離を主張しているカタンガ州を中央に復帰させるための措置について合意に達したとアメリカ当局者語る。

◆ガーナ警察当局、エンクルマ大統領暗殺のために爆薬がしかけられた事件は外国の破壊分子の仕わざだと非難。

8月5日

◆新華社電によると、初の国営銀行であるタンガニーカ協同組合銀行がダルエスサラームに新設された。

8月6日

◆アルジェリアF L N政治局メンバー発表。

◆国連軍のスポークスマン、国連はコンゴ中央政府の要請で国連機を除

くいっさいの航空機に国連管理下の飛行場の使用を禁じたと発表。

8月7日

◆コンゴ中央政府、カタンガ州と外部世界間の郵便・電信連絡をいっさい禁止するむねのコミュニケ発表。

◆ベルギー外務省、ジュネーブに滞在中のツォンベカタンガ州大統領に入国査証を発給しないと発表。

8月8日

◆アフリカのカサブランカ諸国経済委員会開会。カサブランカ諸国間の貿易促進、共同市場設置などを討議する。

◆アメリカ、アラブ連合へ借款供与。  
◆信頼できる筋によると、イギリスは国連とアメリカに対し、イギリスはカタンガ州に対するどんな形の経済制裁措置にも反対だと通告。

8月9日

◆アルジェリア暫定行政府、独立アルジェリア初の制憲議会の選挙規則を公布、多くのヨーロッパ人の投票が厳重に制限されることとなる。

◆ソ連、アルジェリア独立以来初めて6500トンのソ連小麦をアルジェリア当局に公式に引き渡した。

◆ベルギー、アドウラ・コンゴ中央政府首相にたいし、カタンガ州政府に対する制裁を中止するよう要求。

◆ソ連、コンゴ駐在大使にセルゲイ・ネムチナ氏を任命。

◆ポルトガル政府、マカオ（ポルトガル領）に駐留中のアフリカ人部隊は全部今月末に引き揚げると発表。

8月10日

◆ベオグラード放送、アルジェリアはアラブ連盟への正式加盟申請を緊急に審議するよう要請したと報道。

◆コンゴ中央政府、国連の専門機関の国際電気通信連合（ITU）に対し、カタンガ州と外部との通信連絡を停止し、この決定を全加盟国に通告するよう要請。

8月11日

◆ワルシャワ発新華社電によると、ポーランド政府はルワンダ共和国と外交関係を樹立することを決定。

8月12日

◆アラブ連合とイギリス、イギリス物資運輸協定に調印。

8月14日

◆アルジェリア高官筋、アルジェリアは今後フランスのサハラ核実験を許さない意向であると言明。

そ の 他
-------

7月18日

◆カイロで開かれていた中立国経済会議、69項目の最終宣言を採択して閉会。宣言は低開発諸国への援助増大、差別的経済障壁の撤廃などをうたっている。

7月20日

◆国連信託統治理事会、オーストラリアにたいし、ニューギニアの独立を要請。

7月21日

◆キューバで毛沢東、劉少奇の著作を出版。

7月24日

◆ブルガリア、ポーランド、チェコ、ルーマニア、東ドイツ、朝鮮各紙、ジュネーブ協定を歓迎。

7月25日

◆ラテン・アメリカ各国でキューバ革命9周年記念祝賀行事。

◆アメリカ下院、「海外援助」法案を可決。

◆アルゼンチンの労組と学生、政府の反民主的法令に反対。

7月26日

◆アルゼンチン諸政党、政党活動規制法に反対。

7月30日

◆ホリオーク・ニュージールランド首相、イギリスと欧州共同市場（EEC）の交渉に憂慮を表明、市場維持の保証を強調。

8月6日

◆ジャマイカ独立。

8月10日

◆国連植民地特別委員会、ポルトガル属領の即時独立を要求したAAGループの一部とソ連、ポーランド、ユーゴの11カ国が提出していた共同決議案を採択。